

個 別 注 記 表

令和 6年 7月 1日から

令和 7年 6月30日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

1. 出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。

(2) 貯蔵品 税法基準により、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用したものがああります。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理したものがああります。

(2) リース資産

平成20年4月1日以後に締結された所有権移転外ファイナンス・リースについては、法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債権

7,230円

2. 取締役等に対する金銭債務

52,350円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

80,000株

2. 事業年度中の剰余金配当

当事業年度中の剰余金配当の総額は1,200,000円、配当の原資は「その他利益剰余金」、1株当たり配当額は15円です。

これらの配当の基準日は令和6年6月30日、決議日は令和6年8月23日、効力発生日は令和6年8月23日です。

3. 事業年度末日後の剰余金配当

当事業年度の末日後に行う剰余金配当の総額は1,200,000円、配当の原資は「その他利益剰余金」1,200,000円、1株当たり配当額は15円です。

これらの配当の基準日は令和7年6月30日、決議日は令和7年8月20日、効力発生日は令和7年8月20日です。

Ⅳ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	前 期	(構成比)	当 期	(構成比)
未払事業税等	0円	0.00%	440,492円	15.73%
退職給与引当金繰入額否認	2,058,200円	48.56%	2,359,400円	84.27%
その他の引当金	2,180,000円	51.44%	0円	0.00%
【繰延税金資産小計】	4,238,200円	100.00%	2,799,892円	100.00%
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	0円	0.00%	0円	0.00%
【評価性引当額小計】	0円	0.00%	0円	0.00%
【繰延税金資産合計】	4,238,200円	100.00%	2,799,892円	100.00%
未収還付事業税等	433,885円	100.00%	0円	
【繰延税金負債合計】	433,885円	100.00%	0円	
【繰延税金資産（負債）の純額】	3,804,315円		2,799,892円	

2. 法定実効税率と実際の税負担率との差異

項 目 名	構成比(前期)	構成比(当期)
法定実効税率を適用して計算した法人税等	31.23%	31.79%
住民税均等割	1.06%	0.70%
【税効果会計対象外の税金合計】	1.06%	0.70%
前期末と当期の法定実効税率の差異	-3.41%	-3.02%
当期と当期末の法定実効税率の差異	4.31%	1.80%
その他	-0.16%	-0.14%
税効果会計適用後の法人税等	33.04%	31.12%

Ⅴ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、7,338.48円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、383.90円であります。

Ⅵ. 当期純利益

1. 当期純利益 30,712,309円